

## 1月号の内容

「経済教育に関する国際シンポジウム」(米国経済学会主催)―世界は、高校までにどのような経済教育をしているのか?―米・日・韓・英・豪

### 特集

# 「経済教育に関する国際シンポジウム」(米国経済学会主催) ―世界は、高校までにどのような経済教育をしているのか?― 米・日・韓・英・豪の比較会議―

The American Economic Association's (AEA) Committee on Economic Education, in cooperation with the Journal of Economic Education and the National Council on Economic Education, will host a small (about 30-person) symposium on International Economic Education on January 6, 2009, the day after the annual AEA meetings, in San Francisco



#### 概要

2009年を迎え、早くも経済教育に関する国際シンポジウム(招待会議)が、サンフランシスコで1月6日行われました。

米国、日本、韓国、英国、豪州の5カ国であり、日本からは、山岡道男(早稲田大学)、浅野忠克(山村短期大学)、阿部信太郎(城西国際大学)の3氏が招待され、発表しました。

主催は、米国経済学会(以下、AEA)であり、AEAの経済教育部会が運営を担いました。なお、全米経済教育協議会(以下NCEE)と学会誌『経済教育ジャーナル』(以下、JEE)が、共催しています。

会議の主要な眼目は、大学に入る前までの学校教育で、どのような経済教育が行われているのか、カリキュラムや内容の扱い、教育制度なども含めて問うものでした。

詳細は、やがて刊行されるJEEで確認が可能だと思いますが、本号では、参加した浅野忠克氏にインタビューで構成致します。





## 内容

日米韓英豪の間での「共通論題」は、学部と入学以前（小中高、特に高校）の経済教育である。5カ国間比較とはいえ、アメリカは聞いて質問するのみであった。英・日ははじめに、それぞれ35分程度発表をして、残りの時間がQ&Aであった。

日本への質問での中心は、プレスティジラス（名門校）を中心とした調査であるのか否かということだった。たしかに、偏差値に応じてできるできないはある。特に、意識的な経済概念教授が行われていなくても、偏差値が高いと結果がよいということはあった。また、カリキュラムに関しては、日本でも、歴史や地理に比べて、経済は受験制度では重視されていないので、特に、大学受験に向けて取り組まれているとは思えない。

日本の各種の経済リテラシー調査での高い成果に関して、米国の関心は、ブリカレッジの教育にあった。なにより、学習指導要領が変わる事への質問があり、どこが変わるかという質問があった。日本でも経済概念を一部は教えているものの、入り口にとどまっている。

また、日本の経済教育の学会誌では、教育実践報告に偏っており、教育方法が多いと答えた。米国のジャーナルでは、経済教育に関する調査結果、経済学プロパーの分析が多い、そして、それが方針となっている。日本でもその方向性が必要ではないか。

他国とは異なり、日本からは、高等教育での経済学修得状況やその特殊と普遍の部分が発表されたが、データ的なことに関してはJEEでの論稿を参照されたい。

昼食を挟み、豪・韓の発表となったが内容はJEEを参照願いたい。

4カ国の発表の後、全体セッションとなった。提唱者の、ネブラスカ大学ウォルスタッツ教授、バドュー大学のウォッツは、全体に次の質問を確認した。問い・・・なぜ教えるのか？何を教えるべきか？誰が受けるのか？どのように教えられるのか？学生が学んだことは、なにをどのようにもたらしたか？経済教育資源を増やすために何ができるか？

経済教育で何が問題か、教える内容と方法があるが、これについて各国の相違を明らかにしようとした。

総じて、アメリカも豪英も経済ではなく、ビジネスの教育に向かっている。経済を履修する学生を増やすために、英国ではその方向を取っている。また、高大の接続についての課題であるが、つなげられるコトとつなげられないコトがあり、今後も、高校で学んだことが学部の経済教育にどう結びつけるかの臨界を明らかにしなくてはならない。

経済学部卒の学生に対する社会の需要が問題だ。どういう進路に行くか。ファイナンシャルセクターに行くという場合には、サラリーが高いのでということになるが、経済学を学んでキャリアにどう

役立てるか。ここが問題だ。経済学を学んでも、みな経済学者になるわけではないし、企業も期待していない。経済学の考え方が、どう使えるかということでもある。

その他、多様なことが話題になったが、5カ国の大学入学前の教育についての現状と課題を、米国経済学会主導で協議されたことに意義がある。



## 解説

米国で行われた5ヶ国間比較のシンポジウムの概要は、JEEでの特集号を待つしかないが、その一部を報告した。近年、米国が作成した経済リテラシーテストの調査などで、日韓は高いパフォーマンスを示している。そこに米国は関心を寄せ、特に、日韓の大学入学前の教育のあり方に特長があるという課題意識を持っているようである。

もともと18年ほど前の調査でも、日米比較で日本側は高いパフォーマンスを始めていた。千葉大学・島久代教授（当時）が代表として試みた日米経済認識ギャップ調査であり、米国側の中心はJCEE（現在のNCEE）からの代表ウォルスタッドであった。

当時、日米の貿易不均衡をはじめとした経済摩擦で、経済に関する認識（たとえば、競争など）が、日米の国民・生徒の間で、どのように異なっているかを調

べるものであった。ウォルスタッドの主張で、より「経済リテラシー調査」に関するものをということで、日本側が望まなかった「国民所得などの概念」も調査項目に加えたため、社会人を含めた調査としては先駆的なデータとなった。ここでの経済知識に関する日本側の結果は、極めて高いパフォーマンスを示し、米国との格差を印象づけた。

もちろん、この調査の比較は単純にはできない。なにより、調査方法が異なった日本側は、(財)経済教育研究協会の呼びかけに応じた者への質問紙方式であったのに対して、米国側の調査はギャロップ社による無作為抽出の電話調査であった。

また、国民所得などの概念が高い理解を示したことに関して、日本側の分析では、「学校教育の成果ではなく、マスコミ報道による豊富な情報のため」と結論づけ、大学教育前の成果とは認めていなかったのである。

また、今会議でも話題になった「名門

校」への調査可否かに関して、確かに、近畿地方や九州南部の有名進学校も参加したものの、一方で、進学を前提としない高校なども参加しており、統計的有意性確定は困難である。

結局は、こうした調査ではパフォーマンスの比較よりは、「どのように異なるか」という傾向性を確認することのみが可能であると思われる。また、近年の経済リテラシー調査での日韓の高いパフォーマンスは、改めて根底的な調査やその原因が考察されて良いだろう。

何はともあれ、制度化された経済学を高等教育で展開する5カ国の、中等教育までの経済教育比較がなされようとしていることを注視していきたい。

文責 猪瀬武則（弘前大学教育学部教授）

### 経済教育ネットワークとは？

経済教育を実践しているさまざまな個人や団体を、ゆるやかなネットワークの下で結びつけ、それぞれの教育活動の向上を支援するもので、特に経済教育に関する情報の収集発信の面で日本におけるワンストップ・サービスの提供をめざす任

意団体です。ぜひご参加いただき、積極的に活用していただければ幸いです。

Network for Economic Education

## 月報・経済教育をネットワークに！

月 1 回月末発行

発行人・篠原総一

編集人・猪瀬武則

経済教育ネットワーク

101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2 日本大学経済学部 2 号館

Tel: 03-5259-9070 / Fax : 03-5259-9075

メール: [contact@econ-edu.net](mailto:contact@econ-edu.net)

経済教育に関する情報の収集と発信で  
ワンストップ・サービスを提供する

<http://www.econ-edu.net>

## 後記

新年早々の招待会議への参加の後、サンフランシスコから帰国したばかりでお疲れのところ、長時間のインタビューに快く答えて下さった浅野氏に改めて感謝申し上げたい。浅野氏へのインタビューでは 1997 年に刊行された米国の『経済教育スタンダード』の改訂が話題となったということである。確かに、『スタンダード』が世に出されて 10 年を経過したことを考えれば、改訂もうべなるかなである。『スタンダード』の改訂は、

仄聞するに JCEE 時代の『経済教育のフレームワーク』のような方向性で刊行されるようである。すなわち、命題志向から、概念と解説志向である。1960 年代、70 年代と改訂されてきた『フレームワーク』は、1984 年に改訂されて以来、マイナーチェンジはあっても本格的な改訂は、いまだ試みられていない。

筆者は 10 年前、『フレームワーク』を編集したフィリップ・サンダース名誉教授にインタビューして、「フレーム

ワークの改訂はあるか？」と問うたことを思い出す。彼は、「自分は退いた身であり、現役の時はやれる限りをやった。次世代が、しかるべき時にやることであり、自分の仕事ではない」と柔和な笑顔で返答頂いた。まさにその時期が来たということか。

JEE に掲載される予定の、山岡、浅野、阿部三氏の発表論稿と、他 4 カ国の論稿、そこでの議論を、改めて確認できることを楽しみにしたいところである。(猪瀬)